

2026衆院選 立候補予定者 政策アンケート（RBC・琉球放送）

和田知久氏 1959年12月2日生まれ 大阪府八尾市出身
1978年 大阪府立夕陽丘高校卒業
1983年 大阪大学工学部卒業
1992年 スタンフォード大学大学院修了
1983年に三菱電機に入社 1999年に琉球大学工学部助教授 2001年に教授 現在は琉球大学名誉教授
参政党沖縄支部連合会広報部長

玉城県政の支持 支持する / 支持しない

不支持
辺野古反対の立場で県政運営したが、工期延ばし、経費を増加、訴訟費用増のような、結果的に税金の無駄になることの実現で、政権与党を動かす力や組織・人脈もなく、辺野古の根本的見直しをする能力はない。

高市政権の支持 支持する / 支持しない

支持でも不支持でもない
参政党の主張に近い政策もあるが、消費税は食品だけ2年0%など、消費税廃止の参政党政策とは程遠い。外国人政策のZEROベース見直しを言及したが、解散会見では外国人問題言及なく、今後2年で123万人の受け入れ表明しており、参政党の外国人受け入れの上限設定などの政策と合わない。しかし、政権与党で政策実現能力高いので、参政党が躍進して、参政党よりの政策に寄って頂くようにしたい。

今回の選挙戦の最大の争点は何ですか。

今後の長期の日本の安定化を実現するために、外国人受け入れの上限を設定するなどの移民問題。

最も重視する政策について選択肢から1つ選んでください。

①経済・雇用 ②米軍基地問題 ③安保政策・自衛隊配備 ④医療・福祉 ⑤教育・子育て ⑥沖縄振興計画 ⑦その他

①経済
現在の国民負担率は46%程度で、これを30年前水準の35%を目標に引き下げる。高市さんは、食品の消費税の2年間ゼロなどの発言をしているが、食品仕入れ価格がそれほど下がらないことが予想され、そうなると飲食業ではこれまで控除できていたものも出来なくなり増税となる。消費税は正社員人件費を上げるほど増加するので、正社員の給与が上がらず派遣労働が増えた。この悪循環を打ち破りたい。

普天間基地の辺野古移設計画についての政治姿勢を以下の選択肢から選んでください。

①推進 ②容認 ③反対

③反対
米国は東半球の防衛を減らしなくす可能性も浮上しており、米国と協議をしながら自分の国は自分で守るという体制に徐々に移行すべきと考える。辺野古基地移設は軟弱地盤埋め立ての課題があり、工期も費用も読めない状況があり、見直すべきと考える。

南西地域の防衛力強化についての政治姿勢を、以下の選択肢から選んでください。

①推進 ②容認 ③反対

①推進
トランプ米国政権の2025年の11月の公開文書によれば、西半球への回帰、西半球を守る姿勢を強めており、東アジアから撤退することも考えられる情勢である。それを踏まえて、政府の南西防衛強化には賛同する。